証券コード　4463
平成27年３月12日

株　主　各　位

福井市文京４丁目23番１号
日華化学株式会社
代表取締役社長　江　守　康　昌

第101期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第101期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年３月26日（木曜日）営業時間終了時（午後５時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年３月27日（金曜日）　午前10時

２．場　　所　福井市文京４丁目23番１号
当社　本社ビル７階大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項

１．第101期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第101期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役９名選任の件

第３号議案　故江守幹男氏に対する弔慰金及び特別功労金贈呈の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http : //www.nicca.co.jp）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、円安を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰の影響が懸念され、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により個人消費は弱含みとなったものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加する等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は399億３千万円（前期同一期間比5.8％増）、営業利益28億６千４百万円（同5.2％減）、経常利益30億７千２百万円（同9.4％減）、当期純利益は14億４千６百万円（同47.6％減）となりました。

セグメントの売上高は次のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	※(参考)前期同一期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度（自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）	※調整後増減率
	金　額	金　額	増　減　率
化学品事業	29,919,604	31,915,300	6.7％
化粧品事業	7,816,202	8,015,302	2.5％
合　計	37,735,806	39,930,602	5.8％

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．「前期同一期間」の金額は、当社及び３月決算であった連結子会社の連結対象期間を12ヶ月間（平成25年１月１日から平成25年12月31日まで）とした経営成績であり、「調整後増減率」はこれに対する当連結会計年度の増減率を記載しております。

☆化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は319億１千５百万円（同6.7%増）、セグメント利益は24億８千５百万円（同1.5%増）となりました。

国内では、消費税増税の影響等による消費支出額の低下等によりホームクリーニング向け業務用薬剤は低調でしたが、自動車産業の回復などにより繊維加工用薬剤が順調に推移したことに加え、インテリア用高機能薬剤も好調に推移しました。

海外では、台湾・中国を中心とした東南アジア地区で繊維加工用薬剤が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高・セグメント利益共に増加しました。

☆化粧品事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は80億１千５百万円（同2.5%増）、セグメント利益は18億２千５百万円（同4.6%減）となりました。

美容サロン業界においては消費税増税後の消費マインド悪化の影響が大きい中、当社グループはデミコスメティクス、イーラルを核としたナショナルブランド展開に加え、山田製薬による相手先ブランドの製造受託や DEMI KOREA CO., LTD.が好調に推移しました。売上高は増加しましたが、新商品発売に伴う一時的な外注加工費の増加や長期的な成長に向けた増員を行った結果、セグメント利益は減少しました。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は13億９千２百万円であり、主なものは、台湾日華化学股份有限公司の研究施設の建設、ニッカ KOREA CO., LTD.の製造設備拡充のための投資、当社製造設備拡充や合理化のための投資、システム構築のための投資及び山田製薬株式会社の製造設備拡充への投資等であります。

⑶ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

⑷ 対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、不安定な為替変動やアジアを中心とした人件費高騰などにより、新興国の成長鈍化が懸念されるなど先行きは依然不透明であります。また、FTA／EPA など各国連携のしくみが大きく変化し、国内でも産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの変化が予想されるなど、事業を取り巻く環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界の動向も、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想され、今後も継続するものと捉えております。

このような事業環境下にあって、当社グループは永続的な成長を目指し、次の３つの方向性に対する課題に取り組んでまいります。

① 徹底的に効率化された企業を目指し、抜本的な構造改革を行う（Efficiency）

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理及び経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT 等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

② 未来を豊かにする企業を目指し、技術革新を巻き起こす（Innovation）

永続的な成長を実現するためには、既存事業が収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

③ 「NICCA ブランド」を磨くことで、不変の独自性を追求する（Sustainability）

当社グループは、70余年に及ぶ歴史の中で蓄積してきた、界面化学・毛髪科学の『コア技術』、アジアを中心とした世界各国のネットワークを活用した『顧客対応力』、そしてそれらを支える社員に根付く『大家族主義』、これらを当社グループの強み、すなわち「NICCA ブランド」と位置づけております。環境変化の激しい時代にあって、当社グループは、創業者精神に基づ

く「NICCA ブランド」を、絶対に変えないものとして、より一層磨きをかけるとともに、海外を含むグループ会社全体へのさらなる浸透を図ってまいります。

当社グループは、創立75周年となる2016年をターゲットとした2016年ビジョン「売上高500億円、営業利益40億円」を掲げておりますが、いよいよ残すところ２年となりました。上記課題に取り組み、ビジョン達成、そして永続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引き続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

⑸ 財産及び損益の状況の推移

区　分	第 98 期 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	第 99 期 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	第100期 （平成25年４月１日から 平成25年12月31日まで）	第101期（当期） （平成26年１月１日から 平成26年12月31日まで）
売上高	31,021,878千円	31,651,387千円	33,584,611千円	39,930,602千円
経常利益	1,103,088千円	1,797,839千円	3,280,125千円	3,072,602千円
当期純利益	494,686千円	1,260,925千円	2,678,117千円	1,446,520千円
１株当たり当期純利益	28円11銭	71円65銭	152円20銭	82円22銭
総資産	32,527,516千円	37,095,928千円	40,774,643千円	42,056,070千円
純資産	11,534,613千円	13,982,073千円	18,984,899千円	21,944,161千円

（注）１．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

２．第100期は事業年度の末日の変更に伴い、当社及び３月決算であった連結対象会社は平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月間を、12月決算の連結対象会社等は平成25年１月１日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名　　称	資　本　金	議決権比率	主要な事業内容
山田製薬株式会社	60,000千円	100.00%	化粧品製造販売
コスメラボ株式会社	10,000千円	100.00%	化粧品製造販売
イーラル株式会社	80,000千円	100.00%	化粧品販売
日華化学研発(上海)有限公司	11,690千人民元	100.00%	技術コンサルティング及び研究開発
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	7,085千人民元	100.00%	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス
香港日華化学有限公司	34,000千香港ドル	100.00%	界面活性剤販売
DEMI KOREA CO., LTD.	2,000,000千ウォン	100.00%	化粧品製造販売
ニッカ KOREA CO., LTD.	8,079,690千ウォン	96.02%	界面活性剤製造販売
ニッカ U.S.A., INC.	10,455千米ドル	92.93%	界面活性剤製造販売
PT.インドネシアニッカケミカルズ	5,000千米ドル	90.00%	界面活性剤製造販売
浙江日華化学有限公司	48,602千人民元	80.00% (10.00%)	界面活性剤製造販売
台湾日華化学工業股份有限公司	460,000千台湾元	61.79%	界面活性剤製造販売
STCニッカ CO., LTD.	80,000千バーツ	50.14%	界面活性剤製造販売
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	3,500千米ドル	100.00% (100.00%)	界面活性剤製造販売
広州日華化学有限公司	28,808千人民元	96.00% (96.00%)	界面活性剤製造販売

(注) 議決権比率欄の(　)内は、当社の子会社が所有する議決権比率であります。

⑺ 主要な事業内容

当社グループは、主に界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業内容	主要製品
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・ スタイリング剤・パーマ剤・その他
その他 工事請負	設備工事請負

(8) 主要な営業所及び工場

日華化学株式会社	本　社：福井県福井市 支　店：大阪府大阪市、東京都墨田区、 愛知県名古屋市、福井県福井市 営業所：福岡県福岡市、宮城県仙台市 工　場：福井県福井市、福井県鯖江市、 千葉県旭市、茨城県神栖市 その他：鯖江物流センター（福井県鯖江市）、 ヘアサイエンススクエア東京(東京都港区) ヘアサイエンススクエア大阪(大阪府大阪市) ヘアサイエンススクエア名古屋(愛知県名古屋市)
山田製薬株式会社	東京都墨田区
コスメラボ株式会社	福井県福井市
イーラル株式会社	東京都港区
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国上海市
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国北京市
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界葵涌
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市
ニッカ KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市
ニッカ U.S.A., INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市
台湾日華化学工業股份有限公司	台湾台北市
STCニッカ CO., LTD.	タイ王国バンコク市
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市

⑼ 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
化学品事業	952名	29名増
化粧品事業	236名	12名増
全社（共通）	40名	5名増
合計	1,228名	46名増

（注）1．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）59名は含んでおりません。

⑽ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高(千円)
株式会社福井銀行	4,606,350
株式会社みずほ銀行	1,390,796
株式会社北國銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	795,936
株式会社三井住友銀行	766,100

2．会社の株式に関する事項

⑴　発行可能株式総数　　44,932,000株
⑵　発行済株式の総数　　17,710,000株（自己株式118,967株を含む）
⑶　株主数　　1,322名
⑷　大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
江守グループホールディングス株式会社	2,558	14.55
長瀬産業株式会社	2,338	13.30
日華共栄会	1,729	9.83
有限会社江守プランニング	1,444	8.21
日華化学社員持株会	717	4.08
江守康昌	528	3.00
江守幹男	506	2.88
公益財団法人江守アジア留学生育英会	500	2.84
株式会社福井銀行	344	1.96
宗教法人妙見山歓喜寺	338	1.92

（注）１．株数は千株未満を切り捨て、持株比率は少数第２位未満を四捨五入して表示しております。
２．持株比率は自己株式（118,967株）を控除して計算しております。
３．江守幹男氏は平成26年８月５日に逝去されましたが、名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載をしております。

3．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成26年12月31日現在)

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	江　守　康　昌	
代表取締役	龍　村　和　久	専務執行役員　化粧品部門長 デミコスメティクスカンパニープレジデント　化学品部門管掌
取　締　役	吉　田　史　朗	常務執行役員　管理部門管掌
取　締　役	草　壁　光　二	常務執行役員 プロダクション部門・オペレーション本部管掌
取　締　役	髙　橋　誠　治	執行役員　管理部門長
取　締　役 (社　外)	小　林　正　博	
取　締　役 (社　外)	児　嶋　眞　平	
取　締　役 (社　外)	図　子　恭　一	
常勤監査役	久　島　　浩	
監　査　役	上　野　嘉　蔵	
監　査　役 (社　外)	林　　宏　樹	江守グループホールディングス株式会社社外取締役
監　査　役 (社　外)	川　村　一　司	

(注) 1．取締役小林正博、児嶋眞平及び図子恭一の３氏は、社外取締役であります。
2．監査役林宏樹及び川村一司の両氏は、社外監査役であります。
3．監査役上野嘉蔵氏は、長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．監査役林宏樹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．監査役林宏樹氏は、当社の主要株主である江守グループホールディングス株式会社常務取締役揚原安麿氏の三親等内の親族であります。
6．監査役川村一司氏は、名古屋証券取引所上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第31条の２に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
7．平成26年３月28日開催の第100期定時株主総会において、図子恭一氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

（事業年度中に退任した取締役）

氏　　名	退　任　日	退任事由	退任時の地位･担当及び重要な兼職の状況
江　守　幹　男	平成26年８月５日	逝去	取締役名誉会長

(2)　取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	報酬等の額
取　　締　　役 （うち社外取締役）	10名 （4名）	367,395千円 （11,544千円）
監　　査　　役 （うち社外監査役）	4名 （2名）	23,079千円 （7,863千円）
合　　計 （うち社外役員）	14名 （6名）	390,474千円 （19,407千円）

（注）１．上記金額には、平成26年３月28日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。
２．上記金額には、平成26年８月５日に逝去により退任した取締役１名を含んでおります。
３．使用人兼務取締役の使用人分給与の当事業年度支給額はありません。
４．平成11年６月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議いただいております。
５．報酬等の額には、平成27年３月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件とした弔慰金20,000千円及び特別功労金150,000千円を含んでおります。

報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

氏　　名	役員区分	報　酬　等　の　額		
		基本報酬	弔慰金	特別功労金
江　守　幹　男	取締役	28,687千円	20,000千円	150,000千円

（注）１．上記の取締役は平成26年８月５日に逝去により退任いたしました。
２．上記の報酬等の額には、平成27年３月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件とした弔慰金20,000千円及び特別功労金150,000千円を含んでおります。

⑶ 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況及び社外取締役等の重要な兼職の状況

区分	氏　名	他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況	他の法人等の社外取締役等の重要な兼職の状況
取締役	小林正博	該当事項はありません。	該当事項はありません。
取締役	児嶋眞平	該当事項はありません。	該当事項はありません。
取締役	図子恭一	該当事項はありません。	該当事項はありません。
監査役	林　宏樹	該当事項はありません。	江守グループホールディングス株式会社社外取締役
監査役	川村一司	該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏　名	主な活動状況
取締役	小林正博	取締役会は16回開催中すべてに出席し、経営コンサルタントとしての客観的視点で、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役	児嶋眞平	取締役会は16回開催中すべてに出席し、有機合成化学者としての専門的視点で、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役	図子恭一	当事業年度において平成26年３月28日就任以降開催された取締役会13回のうち13回出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	林　宏樹	取締役会は16回開催中すべてに出席し、また、監査役会は12回開催のうち10回出席し、税理士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	川村一司	取締役会は16回開催中すべてに出席し、また、監査役会は12回開催中すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。

③　責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額となります。

５．会計監査人の状況

⑴　会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

⑵　当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	26,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,500千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

⑶　非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑷　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6．会社の体制及び方針

⑴　取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

①　コンプライアンス体制

当社はコンプライアンス基本規程を制定し、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えています。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

②　情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

③　効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのIT システムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

④　グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

⑤　監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

⑥　監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報

告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

⑦　監査の実効性の確保

監査役会と代表取締役は定期的な意見交換会を開催しています。

⑧　反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としており、人事総務部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携して、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について、組織的な対応をしております。

⑨　財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

⑵　会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

◎本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**23,050,947**	**流動負債**	**13,787,705**
現金及び預金	5,908,024	支払手形及び買掛金	3,993,122
受取手形及び売掛金	9,244,167	短期借入金	6,811,119
商品及び製品	2,696,520	リース債務	12,489
仕掛品	821,147	未払金	1,281,368
原材料及び貯蔵品	3,189,553	未払法人税等	216,967
繰延税金資産	489,199	未払消費税等	50,621
その他	807,875	賞与引当金	478,000
貸倒引当金	△ 105,540	その他	944,016
固定資産	**19,005,123**	**固定負債**	**6,324,203**
有形固定資産	**15,576,372**	長期借入金	3,069,538
建物及び構築物	7,073,184	リース債務	5,468
機械装置及び運搬具	2,511,956	長期未払金	49,300
工具、器具及び備品	549,440	繰延税金負債	75,987
土地	5,342,785	退職給付に係る負債	2,429,118
リース資産	29,919	長期預り金	635,764
建設仮勘定	69,085	その他	59,026
無形固定資産	**1,006,042**	**負債合計**	**20,111,909**
のれん	247,660	（純資産の部）	
その他	758,381	**株主資本**	
投資その他の資産	**2,422,708**	資本金	2,898,545
投資有価証券	1,135,318	資本剰余金	3,040,249
出資金	2,778	利益剰余金	11,303,549
差入保証金	225,171	自己株式	△ 52,541
繰延税金資産	900,343	**株主資本合計**	**17,189,802**
その他	164,543	**その他の包括利益累計額**	
貸倒引当金	△ 5,445	その他有価証券評価差額金	241,355
		為替換算調整勘定	1,640,652
		退職給付に係る調整累計額	△ 62,255
		その他の包括利益累計額合計	**1,819,752**
		少数株主持分	**2,934,606**
		純資産合計	**21,944,161**
資産合計	**42,056,070**	**負債純資産合計**	**42,056,070**

連結損益計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		39,930,602
売上原価		25,758,363
売上総利益		**14,172,239**
販売費及び一般管理費		11,307,499
営業利益		**2,864,739**
営業外収益		
受取利息	53,914	
受取配当金	50,051	
持分法による投資利益	96,484	
為替差益	11,113	
不動産賃貸料	47,406	
雑収入	232,849	491,820
営業外費用		
支払利息	91,293	
売上割引	81,104	
雑損失	111,558	283,957
経常利益		**3,072,602**
特別利益		
固定資産売却益	191,548	
受取保険金	28,272	219,820
特別損失		
固定資産除却損	19,061	
固定資産売却損	365	
関係会社株式売却損	9,980	
ゴルフ会員権評価損	510	
減損損失	785,019	
特別功労金	150,000	
社葬費用	20,200	985,136
税金等調整前当期純利益		**2,307,286**
法人税、住民税及び事業税	802,417	
法人税等調整額	△ 182,108	620,309
少数株主損益調整前当期純利益		**1,686,977**
少数株主利益		240,457
当期純利益		**1,446,520**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	△ 49,677	16,062,832
当期変動額					
剰余金の配当			△ 316,685		△ 316,685
当期純利益			1,446,520		1,446,520
自己株式の取得				△ 2,863	△ 2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,129,834	△ 2,863	1,126,970
当期末残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	△ 52,541	17,189,802

	その他包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,675	267,779	△ 185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
当期変動額						
剰余金の配当						△ 316,685
当期純利益						1,446,520
自己株式の取得						△ 2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	1,832,291
当期変動額合計	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	2,959,262
当期末残高	241,355	1,640,652	△ 62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161

連 結 注 記 表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 …… 15社

・連結子会社の名称 …… 山田製薬株式会社
コスメラボ株式会社
イーラル株式会社
日華化学研発（上海）有限公司
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.
香港日華化学有限公司
DEMI KOREA CO., LTD.
ニッカ KOREA CO., LTD.
ニッカ U.S.A., INC.
PT.インドネシアニッカケミカルズ
浙江日華化学有限公司
台湾日華化学工業股份有限公司
STC ニッカ CO., LTD.
ニッカ VIETNAM CO., LTD.
広州日華化学有限公司

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社等の状況

・持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 … １社

・会社等の名称 …… ソルベイ日華株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・会社等の名称 …… 株式会社ニッコー化学研究所
江守エンジニアリング株式会社
徳亜樹脂股份有限公司

株式会社海月研究所は平成26年６月に株式を売却しております。

③ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料 … 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く)　…　耐用年数　7～50年

建物以外　……　耐用年数　2～50年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金　……　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　……　従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

⑷　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑸　その他連結計算書類作成のための重要な事項

（退職給付に係る負債の計上基準）

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）

⑴　概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

⑵　適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,301,711千円
土地	832,871千円
計	2,134,582千円
（上記に対応する債務）	
短期借入金	11,754千円
長期借入金	152,154千円
計	163,908千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,645,593千円

(3) 保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額(千 NT$)	円換算額(千円)
徳亜樹脂股份有限公司	6,750	25,612

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

(4) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	32,013千円
受取手形裏書譲渡高	10,765千円

(5) 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	287,808千円
支払手形	80,146千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	－	－	17,710
合計	17,710	－	－	17,710
自己株式				
普通株式(注)	115	3	－	118
合計	115	3	－	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年3月28日定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月31日取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催予定の第101期定時株主総会において、次の通り付議いたします。

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年3月27日定時株主総会	普通株式	140,728	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

5．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき

市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	5,908,024	5,908,024	－
⑵ 受取手形及び売掛金	9,244,167	9,244,167	－
⑶ 投資有価証券			
その他有価証券	773,101	773,101	－
⑷ 支払手形及び買掛金	3,993,122	3,993,122	－
⑸ 短期借入金	6,811,119	6,823,203	12,084
⑹ 長期借入金	3,069,538	3,056,886	△ 12,652

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

⑴ 現金及び預金、並びに⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

⑷ 支払手形及び買掛金、並びに⑸ 短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、１年以内返済予定の長期借入金は⑸ 短期借入金に含まれております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	362,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,908,024	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,244,167	－	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	1,101,918	2,929,315	12,111	12,294	12,480	103,336

６．賃貸等不動産に関する注記

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,080円64銭

１株当たり当期純利益　82円22銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益（千円）	1,446,520
普通株式に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,446,520
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,592

８．減損損失に関する注記

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	金　額(千円)
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物、土地	755,706
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物及び構築物	29,313

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地について755,706千円（建物及び構築物102,362千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について29,313千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

◎当連結計算書類及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**10,808,666**	**流動負債**	**10,820,343**
現金及び預金	279,436	支払手形	518,681
受取手形	1,134,783	買掛金	2,259,332
売掛金	5,018,739	短期借入金	4,784,950
商品及び製品	1,470,506	1年以内返済予定の長期借入金	862,500
仕掛品	366,524	関係会社短期借入金	361,650
原材料及び貯蔵品	1,187,705	リース債務	5,113
前払費用	64,382	未払金	915,242
繰延税金資産	309,658	未払費用	443,969
短期貸付金	100,000	未払法人税等	75,574
関係会社短期貸付金	471,100	預り金	151,330
未収入金	274,210	賞与引当金	442,000
その他	138,033		
貸倒引当金	△ 6,414	**固定負債**	**5,396,797**
固定資産	**16,545,519**	長期借入金	2,500,000
有形固定資産	**7,081,964**	長期未払金	49,300
建物	2,301,017	退職給付引当金	2,212,726
構築物	469,547	長期預り金	634,770
機械及び装置	902,240		
車両運搬具	11,006	**負債合計**	**16,217,141**
工具、器具及び備品	197,388	（純資産の部）	
土地	3,194,587	**株主資本**	
リース資産	6,177	**資本金**	**2,898,545**
無形固定資産	**842,133**	**資本剰余金**	
のれん	210,000	資本準備金	3,039,735
商標権	2,280	その他資本剰余金	
ソフトウェア	363,049	自己株式処分差益	514
ソフトウェア仮勘定	246,874	**資本剰余金合計**	**3,040,249**
電話加入権	9,197	**利益剰余金**	
施設利用権	10,732	利益準備金	727,136
投資その他の資産	**8,621,421**	その他利益剰余金	
投資有価証券	881,614	固定資産圧縮積立金	9,252
関係会社株式	6,156,079	繰越利益剰余金	4,272,417
出資金	2,458	**利益剰余金合計**	**5,008,806**
関係会社出資金	749,479	**自己株式**	**△ 52,541**
長期前払費用	35,828	**株主資本合計**	**10,895,060**
繰延税金資産	704,758	**評価・換算差額等**	
事業保険金	7,450	その他有価証券評価差額金	241,984
差入保証金	74,758	**評価・換算差額等合計**	**241,984**
その他	8,994	**純資産合計**	**11,137,044**
資産合計	**27,354,186**	**負債純資産合計**	**27,354,186**

損 益 計 算 書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		22,074,283
売上原価		14,103,147
売上総利益		**7,971,135**
販売費及び一般管理費		7,197,732
営業利益		**773,403**
営業外収益		
受取利息	4,004	
受取配当金	704,547	
不動産賃貸料	39,454	
雑収入	166,945	914,951
営業外費用		
支払利息	63,243	
売上割引	78,070	
為替差損	5,558	
不動産賃貸原価	28,813	
雑損失	52,652	228,338
経常利益		**1,460,016**
特別利益		
固定資産売却益	2,398	
受取保険金	28,272	
関係会社株式売却益	464,869	495,540
特別損失		
固定資産除却損	4,268	
固定資産売却損	76	
関係会社株式売却損	9,980	
関係会社株式評価損	76,501	
関係会社出資金評価損	16,216	
ゴルフ会員権評価損	510	
減損損失	785,019	
特別功労金	150,000	
社葬費用	20,200	1,062,773
税引前当期純利益		**892,783**
法人税、住民税及び事業税	370,768	
法人税等調整額	△ 132,852	237,916
当期純利益		**654,867**

株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				－		△ 1,886	1,886	－
剰余金の配当				－			△ 316,685	△ 316,685
当期純利益				－			654,867	654,867
自己株式の取得				－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－				－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 1,886	340,067	338,181
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
剰余金の配当		△ 316,685		－	△ 316,685
当期純利益		654,867		－	654,867
自己株式の取得	△ 2,863	△ 2,863		－	△ 2,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	34,609	34,609	34,609
当期変動額合計	△ 2,863	335,317	34,609	34,609	369,927
当期末残高	△ 52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

⑵ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） … 定額法（耐用年数　7～50年）

建物以外 …… 定率法（耐用年数　2～50年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

⑸ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑹ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（退職給付に係る会計処理）

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	2,051,951千円
短期金銭債務	678,708千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　16,225,305千円

(3) 保証債務

保証先	保証金額	
	外貨額(千)	円換算額(千円)
山田製薬株式会社	－	32,013
徳亜樹脂股份有限公司	NT$ 6,750	25,612
計	－	57,626

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	287,808千円
支払手形	45,469千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,679,053千円
仕入高	1,898,892千円
販売費及び一般管理費	127,514千円
営業取引以外の取引による取引高	801,238千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	115	3	－	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	782,862千円
賞与引当金	156,379千円
特別功労金	53,070千円
減損損失	46,586千円
未払費用	43,295千円
社会保険料否認	35,778千円
未払事業税	10,250千円
たな卸資産評価損否認	9,968千円
繰延資産	9,674千円
一括償却資産	2,678千円
前払費用	524千円
貯蔵品	318千円

その他	574千円
繰延税金資産合計	1,151,971千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	132,488千円
固定資産圧縮積立金	5,065千円
繰延税金負債合計	137,554千円
繰延税金資産の純額	1,014,417千円
繰延税金資産の算定にあたり	
繰延税金資産から控除した金額	471,463千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.09
地方税均等割	2.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 45.46
税額控除	△ 8.84
評価性引当額の増減	25.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82
その他	8.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.65

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,338千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ニッカ U.S.A., INC.	10,455千米ドル	界面活性剤製造・販売	所有 直接 92.93%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	資金の借入	－	関係会社短期借入金	361,650
	浙江日華化学有限公司	48,602千RMB	界面活性剤製造・販売	所有 直接 70.00% 間接 10.00%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品等の売上	934,686	売掛金	329,025

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) その他の取引については、取引先と交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	633円11銭
1株当たり当期純利益	37円22銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益（千円）	654,867
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	654,867
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,592

8．減損損失に関する注記

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	金　額(千円)
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物、構築物、土地	755,706
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物、構築物	29,313

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物、構築物及び土地について755,706千円（建物93,155千円、構築物9,206千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物、建物付属及び構築物について29,313千円（建物29,304千円、構築物8千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

◎当計算書類及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年２月10日

日華化学株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　久晴　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中川　敏裕　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日華化学株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。
また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年２月10日

日華化学株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　久晴　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中川　敏裕　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日華化学株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査規程」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立した立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月19日

日華化学株式会社　監査役会

常勤監査役　久島　浩　㊞

監査役　上野嘉蔵　㊞

監査役　林　宏樹　㊞

監査役　川村一司　㊞

（注）監査役 林 宏樹及び監査役 川村　一司は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第101期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、企業体質の強化や内部留保の充実を図りながら安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金８円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は140,728,264円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年３月30日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員８名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	江守康昌（えもりやすまさ） （昭和37年２月２日生）	昭和60年４月　三菱化成株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成元年９月　当社入社 平成５年６月　当社取締役 平成７年６月　当社専務取締役 平成９年４月　当社経営管理本部長兼コスメティックスカンパニープレジデント 平成９年６月　当社代表取締役専務取締役 平成13年１月　当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成13年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成19年12月　当社研究開発本部長 平成21年１月　当社化学品部門長	528,450株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	龍村和久（たつむらかずひさ） （昭和46年9月1日生）	平成7年4月　日本オラクル株式会社入社 平成16年12月　当社入社 平成17年6月　当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニープレジデント（現任） 平成21年1月　当社化粧品部門長（現任） 平成21年4月　当社常務執行役員 平成21年6月　当社取締役 平成24年2月　当社化学品部門管掌（現任） 平成24年6月　当社代表取締役専務執行役員（現任）	46,000株
3	吉田史朗（よしだしろう） （昭和26年1月9日生）	昭和52年1月　株式会社日刊福井（現株式会社日刊県民福井）入社 昭和57年10月　当社入社 平成11年3月　当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月　当社執行役員 平成18年1月　当社経営企画室長 平成18年6月　当社取締役（現任） 平成21年1月　当社社長室長 平成21年4月　当社常務執行役員（現任） 平成22年1月　当社管理部門長兼経営管理本部長 平成24年2月　当社管理部門長 平成25年1月　当社社長室長兼プロダクション部門管掌 平成26年12月　当社管理部門管掌（現任）	12,800株
4	草壁光二（くさかべみつじ） （昭和30年2月9日生）	昭和48年3月　当社入社 平成14年10月　杭州日華化学有限公司総経理兼日華化学技術諮詢（上海）有限公司総経理 平成18年1月　当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月　当社執行役員 平成22年1月　当社化学品部門副部門長 平成22年6月　当社取締役（現任） 平成23年1月　当社化学品部門長 平成23年6月　当社常務執行役員（現任） 平成26年12月　当社プロダクション部門・オペレーション本部管掌（現任）	9,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	石山叙之（いしやまのぶゆき） （昭和26年6月2日生）	昭和50年4月　旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）入社 平成24年7月　当社入社 当社化学品部門シニアアドバイザー 平成26年12月　当社常務執行役員兼化学品部門長（現任）	6,000株
6	髙橋誠治（たかはしせいじ） （昭和42年3月5日生）	平成元年4月　株式会社福井銀行入行 平成3年1月　当社入社 平成18年1月　当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 平成20年8月　当社関係会社室長 平成21年4月　当社執行役員（現任） 平成22年1月　当社中国統括部門副部門長 平成22年3月　浙江日華化学有限公司総経理 平成25年1月　当社化学品部門副部門長 平成25年6月　当社取締役（現任） 平成25年8月　当社管理部門管掌 平成26年3月　当社管理部門長（現任）	2,800株
7	小林正博（こばやしまさひろ） （昭和12年1月1日生）	昭和49年11月　当社監査役 平成3年6月　当社監査役退任 平成8年6月　当社監査役 平成11年6月　当社取締役（現任）	24,100株
8	児嶋眞平（こじましんぺい） （昭和11年12月29日生）	昭和61年1月　京都大学教養部教授 平成5年4月　京都大学総合人間学部長 平成9年5月　京都大学名誉教授（現任） 福井大学学長 平成19年6月　当社取締役（現任）	8,100株
9	図子恭一（ずしきょういち） （昭和23年4月9日生）	昭和46年4月　長瀬産業株式会社入社 平成13年6月　同社執行役員 平成15年6月　同社取締役兼執行役員 平成18年4月　同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月　同社代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月　同社代表取締役兼専務執行役員 平成26年3月　当社取締役（現任）	な　し

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．小林正博、児嶋眞平及び図子恭一の３氏は、社外取締役候補者であります。
３．社外取締役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。
① 小林正博氏につきましては、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社取締役就任期間は、本総会終結の時をもって15年９ヶ月であります。
② 児嶋眞平氏につきましては、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、直接会社経営に関与されたことはありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。なお、同氏の当社取締役就任期間は、本総会終結の時をもって７年９ヶ月であります。
③ 図子恭一氏につきましては、長瀬産業株式会社で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社取締役就任期間は、本総会終結の時をもって１年であります。
４．社外取締役との責任限定契約について
当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏及び図子恭一氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。３氏の再任が承認された場合は、当社は３氏との間で上記契約を継続する予定であります。

第３号議案　故江守幹男氏に対する弔慰金及び特別功労金贈呈の件

平成26年８月５日に逝去されました故江守幹男氏に対し、在任中の功労に報いるとともに弔意を表すため、弔慰金20百万円を贈呈いたしたいと存じます。また、同氏については、取締役在任51年間の多大な貢献の労に報いるため、特別功労金150百万円を贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

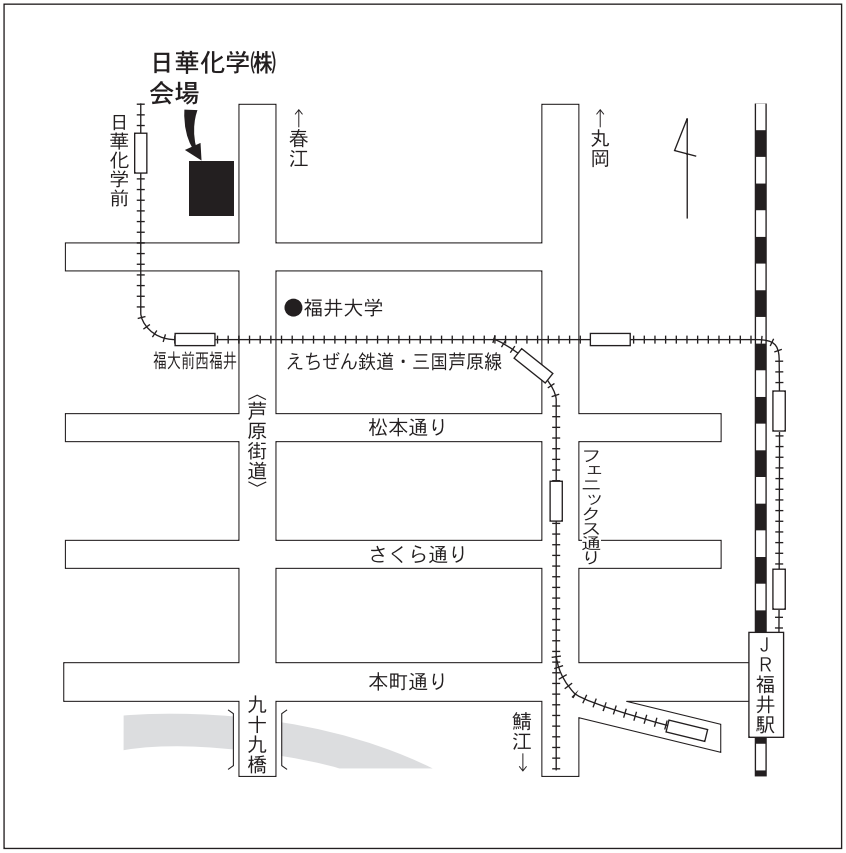
故江守幹男氏の略歴は、次のとおりであります。

氏　名	略　歴
江 守 幹 男	昭和23年８月　当社入社 昭和38年７月　当社取締役 昭和52年５月　当社代表取締役社長 平成13年６月　当社代表取締役会長 平成25年６月　当社取締役名誉会長 平成26年８月　逝去

以　上

株主総会会場ご案内図

会　場　福井市文京４丁目23番１号
当社本社ビル７階大会議室
電話 0776(24)0213㈹



交通　市内バス(福井駅前10番のりばより)　啓新高前・日華化学前より徒歩１分
えちぜん鉄道・三国芦原線　日華化学前より徒歩４分